



英国の日系企業と労働組合

—スコットランド労働組合会議大会に参加して感じたこと—

筒井 晴彦

はじめに

スコットランド労働組合会議(STUC)第94回年次大会が1991年4月15～19日、市制確立800周年を祝うダンディー市(エジンバラ市の北部)で開催され、全労連から矢ヶ崎武人副議長と筆者が参加した。

STUCが日本の労働組合を大会に招待したのは今回がはじめてである。わけでも全労連を招待したのは、STUCが左翼の立場を鮮明にし、湾岸戦争にあたって全労連の戦争反対のたたかいに連帯を表明するとともに平和的解決にむけ国際的に奮闘してきたこと、世界労連のイニシアチブで発足した「平和と軍縮をめざす国際労働組合委員会」(通称ダブリン委員会)の議長を務め、世界労連と密接な関係を維持してきたことなど、湾岸戦争反対のたたかいへの連帯と世界労連の場での交流をつうじて日本の労働組合運動における全労連の存在と活動を重視したからにはほかならない。このことは、海外9代表のなかでILOと全労連のみに大会で発言させたSTUC指導部の配慮にもはっきりとしめされている。

海外からはこのほかキューバ労働者中央組織(CTC)、仏CGT、ソ連「連合」、マルター一般労組、国際自由労連、ILO、全米電機労組(UE)、

世界労連という多彩な組織が代表を派遣した。国内からは代議員431名(代議員総数は550名)と英労働組合会議(TUC)、ウェールズTUC、アイルランドTUCの代表らが参加した。

STUCの組織構成

1897年に結成されたスコットランド労働組合会議は現在、56単産のスコットランド地方組織と48地域協議会で構成され、組合員数は約80万人である。世界労連と密接な関係を維持しながらも、いずれの国際組織にも加盟していない。

英労働組合会議(TUC)の構成組織にもなっていないが、これには、同組織の結成の経過が関係しているようだ。簡単にふりかえておくと、1895年大会にあたり英労働組合会議(TUC)は、地方の労働組合協議会のあいだに勢力を拡大していた独立労働党(とりわけ非熟練労働者の組合が中心になって1893年に結成)のTUC内への影響力を弱めることを目的に労働組合協議会を排除したが、これに抗議したスコットランドの労働組合協議会がスコットランドに独自の地方組織としてのSTUCを創設したのであった(富沢賢治『労働と国家』岩波書店)。同じ地方組織のウェールズ労働組合会議(WTUC)がTUCの構成組織になっているのにSTUCがそうでないのは、こうした結成の経過が関係して

国際・国内動向

いるといえよう。

この経過がしめすように、またスコットランドという地方が伝統的に労働党の強力な支持基盤になっている地域性からも、STUCは労働党なかでも「左派」と呼ばれる勢力との結びつきが強い組織である。大会の諸決議が労働党の政策への支持を随所で表明したり、大会4日夜に開かれたSTUC主催のレセプションで労働党のニール・キノック党首が「次期首相」と紹介され演説したことにもこの組織と労働党との関係が読みとれよう。なおイギリス共産党もSTUC内に一定の影響をもっていると聞いている。

日系企業での組織化の問題

STUC指導部は、全労連を大会に招待するにあたり、英国における日系企業での労働者の組織化の問題で意見交換することを重視した。

周知のとおり、日本企業は英国進出を加速させている。85年末で37社だった進出企業が現在では4倍の約160社に増え、進出先も北イングランドやスコットランドなど周辺部へ（朝日新聞3月21日付）、また投資先も自動車や電子工業だけでなく、金融や不動産、建設業にまでひろがっている。

なぜ英国への投資が顕著な伸びをしめしているのか。一般に指摘され、私たちが現地で会った労働組合幹部の多数が指摘しているのが、英国の労働コストの低さである。一説によると英国の労働者賃金は西独のその70%であり、フランスのそれより20%低いといわれている（ジェフリー・マレー『大英帝国の日本企業事情』PHP研究所）。

加えて重要なのが政治的要因としてのサッチャー政権の積極的な日本企業誘致政策であった。こうして日本企業は、各国で保護主義がつかよ

るなかで、統合後のEC諸国に対する生産拠点として英国への投資を増大させているのである。

日本企業の進出は、日本的労使関係・労務管理の輸出と一体のものである。例えば、合併企業をのぞいた日系企業のうち3分の1の企業に労働組合がなく、ある場合でもすべてシングル・ユニオン（1企業1労組）だという（日本労働協会編『イギリス日系企業の労働事情』日本労働協会）。私たちと懇談したSTUCのキャンベル書記長も、「スコットランドに進出している日系24社に組合がなく、そこで働く1万人の労働者を組織することができていない」と語っている。私たちがロンドンで交流したMSF（製造・科学・金融労組）で自動車産業を担当するトーマス全国委員は、「日産もトヨタもシングル・ユニオンでホンダは労働組合すら認めていない」と話していた。

労働組合を認めるかどうか、認める際にはどの労働組合を選択するかは、ひとえに進出する企業の判断に委だねられている。例えば日産が50カ所以上の候補地からニューキャッスル南方のワシントンという小さな町に立地を決定したのは、労使紛争を避けやすい土地だという観点からなされたものだといわれている（石田光男『賃金の社会科学』中央経済社）。矢ヶ崎副議長は、タイサイド地方の産業関係事務所を訪問したおりに、日系企業の進出にあたって賃金や労働組合の承認問題などの条件を提示しないのかと質問したが、担当者は、「失業問題が深刻で私たちは弱い立場におかれている」と話して、日系企業の要求を受け入れざるをえない理由を説明していた。もちろん問題はこれだけでなく、より根本的には、「80年雇用法」「82年雇用法」「84年労働組合法」とあいついで労働組合を規制する法律を制定し労働組合敵視の政治をとってきたサッチャーによる日本的経営・労務管理

の積極的な導入にあるのは広く指摘されているところである。

さらに東芝や日立、三洋などの大手企業はノー・ストライキ協定を組合と結んでいる。これは労使双方が企業の繁栄のためにストライキやロックアウトに訴えるのではなく、協議や交渉、仲裁によって問題を解決していこうという内容のものであり、明白にイギリスの労使慣行に反する性格のものである。

その他QCやTQCなどの小集団管理運動あるいはインフォーマル組織の育成で労働組合の弱体化がすすめられており、後者の問題は、大会でも全国公務員労組（NUCPS）の代議員が発言し、「雇用者が労働者に直接コミュニケーションして労働組合を形骸化している」とうったえていた。

こうしたなかでSTUCは、日系企業での労働組合組織化で困難をかかえており、キャンベル書記長とベル書記次長は、この問題で特別に全労連代表団との懇談をもった。矢ヶ崎副議長は、懇談のなかで質問に答えながら、組合を認めないことで有名なIBMで全労連加盟のJMIUの組合が存在し活動していることをはじめ、日産での差別反対のたたかい、三洋電機でのパート労働者のたたかい、日立の田中さんの解雇撤回闘争などを紹介し、大企業における専制支配にた

たする日本の労働者のたたかいを説明した。先方はこれらのたたかいに関心をしめし、今後この面でも交流をつよめていく希望を表明した。

共通する課題での国際連帯の重要性

今回のSTUC大会への参加、同組織やMSFとの懇談をつうじて痛切に感じたのは、世界中に進出しそこでの労働者を苦しめている日本的経営・労務管理への反撃が国際的に切実な課題になっているということ、そしてそのことが日本の労働組合にとって意味するのが、日本の労働組合による大企業の民主的規制と、日本国内で大企業の横暴を許さないたたかいを強化することの重要性である。MSFのケン・ギル書記長が「主体（日本）と客体（英国）の問題だ」と語っていたが、まさにそうであろう。日本の労働組合に課された責務は大きい。

全労連は、多国籍企業の横暴と日本的労務管理にたいするたたかいで国際連帯を提起しているが、STUCは、このたたかいに積極的に参加する意思を表明し、共通する要求と課題で国際連帯活動を強化していくことの重要性を相互が確認しあった。

（全労連・総務財務局）

インド労働者のたたかいにふれて

岸本 直美

たたかうナショナルセンターとの連帯

インドには6つのナショナルセンターがあるが、もっとも戦闘的にたたかっているインド労

働組合センター（CITU）の全国大会は4年毎に開催される。CITUは組合員約230万人、ここ1～2年の間に50万人程の組合員が増えている。CITUはどこの国際的労働組合組織にも加盟し

国際・国内動向

ていない。

今年2月、古都カルカッタにおいて、第7回全国大会が行われた。インドでは一番大きい都市とあって、どこへ行っても、おどろくほどの人、人、人があふれ、活気があった。

インドの人口は約8億人、21世紀のはじめには中国を追い越して世界一になるのではないかとという予測もされている。すさまじい人口急増の一方で、国民1日あたりのGNPは約300ドルと極めて貧しい。人口の35%が「貧困線」以下というのだから、貧しさとたたかいはいかに深刻な課題であるかがうかがわれる。しかし、その一方では、国産の核兵器や通信衛星をつくる技術も持っており、工業生産の大半は国産でまかなえるという力もあり、他の発展途上国とは異なる一面もある。

CITUのたたかいはこうした国内情勢を反映しているのか、なかなか理解しがたいものもあったが、湾岸戦争に対するとりくみやアメリカと多国籍企業べったりの中央政府とのたたかいは徹底して戦闘的であった。

CITUの労働者は、世界一の経済大国・日本の状態や労働組合運動、とりわけ全労連の発足や日本の労働者のたたかいに大きな関心をもっていることが、短い交流の間にも伺えた。

インド労働者の誇り

CITU全国大会は、2月15日から5日間にわたって、約7,000人が参加して開かれた。大会初日から、方針討論にききだっていくつかの決議文が執行部から提案された。直面している重要闘争について、つぎつぎに決議がおこなわれたが、湾岸戦争に反対し「インド国土上での米戦闘機への燃料補給に関する決議」もその一つであった。

CITUの湾岸戦争に対する態度は明確で全労

連のたたかいと共通するものがあった。湾岸戦争は、イラクのクウェート侵略がはじめにあったことを糾弾し、インド中央政府が湾岸で残虐な戦闘行為を続けるアメリカを援助していることを厳しく抗議していた。アメリカへの援助は、中東の石油を支配しようとしているアメリカ豪商の策謀への服従であり、「非同盟運動の創立国の一員としてのインドの威信が汚された」こと、「かつてインドは帝国主義大国が提供するパン屑に手をのべたことは一度たりともない」と中央政府に抗議し、非同盟運動を堅持してきた労働者・国民の誇りをあきらかにしていた。

インドでは、湾岸戦争前には1バーレル16ドルだった石油が一举に40～60ドルにはねあがり、2ケタ台のインフレが国民生活を直撃していた。中央政府にたいする抗議運動は、数百万規模にひろがり、カルカッタでは港湾労働者が湾岸戦争に使われる麻袋の輸出を阻止する行動に立ち上がっていた。

CITUはこれらの抗議行動を倍加すること、石油労働者に米戦闘機への給油ボイコットをよびかけ、また、すべてのインド人民が燃料補給センター前の示威行動に参加するよう訴えた。執行部の訴えにこたえて、会場内から何人かの手があがりアメリカ帝国主義とのたたかいを強めるべきだとか、各地のたたかいを発言、それにまた執行部が答弁をしていた。決議を拍手で採択するのではなく、行動方針として議論し全員の挙手で確認していたのが印象的だった。全労連がこの間、国民各層と共同してたたかった「国連平和協力法」廃案や自衛隊の海外派兵阻止のたたかい、アメリカへの戦費協力90億ドル支出に反対するたたかいは、湾岸戦争に反対しインド政府とたたかう労働者を大きく激励するものとなり、この面でもたたかうナショナルセンターどうしの連帯を深めることになった。

CITUの全インド的なたたかいの中で、ついに中央政府はアメリカ軍への燃料補給を中止せざるをえなかった。私たちはそのことを日本にもどってから知った。

中央政府の悪政とのたたかい

インドの25州のうち、西ベンガル州とケララ州は、インド共産党（マルクス主義）を与党とする革新州政府が確立している。

大会の冒頭であいさつした西ベンガル州のジョティ・バース首相は、CITUの副議長でもあり、CITUは中央の反国民的な悪政とたたかい、革新州政府をささえる重要な勢力でもある。

インドでは中央と州にはそれぞれ議会と政府があり、州政府は、治安維持、保健衛生、農林業、地方行政一般を専管している。中央政府の役割は国防、外交、運輸通信、全国的な財政経済面などで、1947年の独立以来、政権は国民会議派が担当してきた（正しくは1977年から約3年間は、国民会議派が下院で少数となったため、連合政権となった時期がある）。

中央政府はたえず革新州政府の行政や施策に介入し、失敗させようとしいるとCITUの幹部は言っていた。CITU大会が開催されているさなか、カルカッタでは国民会議派の青年労働者が全国から集まり10万人規模の抗議集会を開催しており、英字新聞はこれを大きく報じていた。

また、中央政府は運輸（鉄道）労働者を大量に解雇したり、製造業など基幹産業の労働者のたたかいを弾圧するなど、労働者・労働組合への攻撃も強めており、国民会議派一党支配の国政に反対して、CITU大会はつぎのような大会決議を採択している。

「チャンドラ・シャハール政府の退陣を要求する決議」では、いま政府は「欠陥だらけ」で、「独裁政党（国民会議派）に依存しきっている」

と指摘している。その決議の内容をみると、「5閣僚を含む国會議員8名が無資格」の不信任閣僚であり、それを認めている中央政府を糾明した下院議長が脅迫されたり、妻の殉死制度を公然と擁護するエネルギー相を首相が黙認したり、さらにはヒンズー教徒の圧力に屈して、多数の死者を出した暴動や、汚職事件でのなまぬるい対応をするなど、相つぐ政治腐敗が極に達していることを明らかにしている。

「経済面でも完全に失政をさらしている」インド経済は、「二桁のインフレ率は生活必需品価格を日毎に上昇に導き、工業生産はおどろくべき水準で停滞したまま……、わが国は借金の落とし穴にまさにはまり込もうとしている……民営化への動きも急速にすすんでいる」「もし、この政権が今後とも持続すれば、インドの経済発展の展望ならびに、自立へのたたかいは著しい攻撃をこうむる」ことになり、「道徳的権利のすべてを失っている欠陥政府」にたいして、CITUは「即時退陣」を要求しているのである。

そして、政府が退陣を余儀なくするよう、国内全域からの強力なキャンペーンに立ちあがるようよびかけ、これがインドの労働者階級と国民を破滅と、危機から救う道だと訴えている。

長い間の1党支配が、自らつくりだした政治腐敗と失政によってゆらぎはじめ、インドはいま大きな局面をむかえていることがこの決議の内容からも感じ取れた。

実際、CITU大会の直後の3月、任期を半分以上残して下院が解散に追い込まれており、5月20日が投票日となっている。この選挙の結果がこれからのインドの政治を大きく左右することになるだろう。

日本のODAを利用して建設されるナルマダ溪谷ダムの問題も深刻である。住民の保障問題が解決しないうちから建設がはじまり、住友商

国際・国内動向

事、日立製作所、東芝など日本企業も受注している。大小あわせて3000ヶ所以上のダムをつくるという巨大な規模のダム建設は、流域に住む2000万人もの人々に影響し、広域にわたる森林や農地と、254の村落が水没するため100万人以上の人々が強制移住させられるなど、失われるものはあまりにも大きい。環境破壊、生活破壊に反対するたたかいが大きくひろがっているが、中央政府は電力と灌漑を要求する資本家や地主に應えてダム建設を強行している。インド政府と一体になって、インド国民に災厄と自然破壊をもたらしているのが日本政府・独占大企業であり、両国労働者の連帯したたたかいが必要なことを痛感させられた。

労働組合組織の統一をめざして

大会方針の提案でCITUの書記長は、ソ連の混迷が社会主義をめざす運動に大きな弊害をあたえたこと、アメリカ帝国主義やソ連の「新思考」についての批判の中で、「社会主義に反対する帝国主義者やその同調者のキャンペーンにもかかわらず、CITUは社会主義をめざし、公然とたたかう。労働者階級が戦闘にたって、社会主義建設のたたかいを準備するために、引き続き努力する。」と宣言していた。

また、社会主義建設にむけて労働者階級の教育の重視、労働者の意識を経済主義の枠内から

引き上げ、「社会主義的自覚を高める」必要があることを何度も強調していた。

副議長のジョティ・パス氏も、「帝国主義者や資本家階級の裏面工作者が何を宣伝しようと人民の問題をすべて永久に解決できるのは社会主義だけ」「団結とたたかいの旗を高くかかげ、資本家の外からの影響や、労働者階級のなかになお残る封建的思想を切り崩し、労働者階級を一つのプラットフォームに統一させなければならない」と全組合の連盟結成をよびかけていた。

CITU大会には他のナショナルセンター代表も参加し、連帯あいさつをのべていた。すでにこれらの労働組合と共同して「50万人集会」や、1990年には全国的な規模の共同闘争委員会を結成してたたかってきた実績もあり、CITUのイニシアチブのもとに統一が前進しつつあることと、社会主義インドの建設にむかって第7回大会が跳躍台となること、いまがその時だということを確認するようだった。

インドはいま激動の時を迎えている。労働者・国民のねがいとインドの明日をかけてCITUは全力でたたかっていた。全労連との交流に大きな期待を寄せていた。労働者に熱い連帯を感じながら、私たち自身が直面している闘いを前進させることこそ、両国労働者の真の連帯をひろげることになることを確信することができた。(監事・全労連事務局次長)

成長・連帯の欲求と「自己啓発セミナー」

中原 学

「セミナー」にひかれる青年の思い

労働者教育協会が先ごろ開いた労働組合幹部との懇談会で、「赤旗」の連載記事(90年度末から91年初め)が発端となって、「自己啓発セミナー」(以降「セミナー」と略)の青年労働者への浸透ぶりが話題になったという。職場で「セミナー」への参加をすすめる青年の姿が目立つ、ある労組婦人部の学習会に「ぜひこの人の話し聞きたい」といって「セミナー」の講師が推薦されてきたなどなど、その浸透ぶりは、公務から福祉、民間の職場さらには労組にまで及んでいた。

もちろん最近になってにわかに話題になったというものではない。東京医労連の機関紙が「看護婦さんだまされないで」の見出しでこの種のセミナーの特集をしたのは86年であった。この年の11月には和歌山市で20代の青年を含む女性7人が教祖の後を追いつつに焼身自殺をするという事件があり、若もののあいだでの『小さな神々』ブームがマスコミの話題になりはじめた。赤旗「連載」もその第1部で「霊」や「超能力」が青年の関心を集めている問題をルポしている。

青年の間の「新宗教」ブームと「セミナー」の浸透とを同一視はできないが、いずれの現象も、今日の青年がその一見「リッチでハッピー」にみえる暮らしや言動の内側に「心の飢え」とでも呼ぶべき満たされない思いをつのらせていることを予測させるものである。

その「思い」とはどのようなものか。「セミナー」を中心に見てみよう。

勧誘にあたってのキーワードは、「自分を変えるチャンス」という言葉であり、「このまま人生を終わらせていいのか」という問いである。その言葉が青年の心に響く。

「何がやりたいのかも分からず、ダラダラと過ごしている自分がすごくいやだった」

「この一年、新しい体験をしたのかと問われ、考えてみると何もしていなかったから」

「セミナー」側の言い方では、「ありのままのあなたに価値がある」「ありのままの自分を大切にし、それに向かい合うように教える」のだというが、「セミナー」に参加した青年たちの多くは、そこで次のような感想を持つ。

「ボクのようなものでも見ず知らずの人にこんなに受け入れられる。安心した。勇気がわいた」

「他人の前で自分をさらけ出すことができた。自分でつくっていた壁を乗り越えたときに得られる仲間との信頼。ことばでいえないほどうれしい」

それは「人生ではじめての感動的な体験」であったという。

「連載」は、その第3部、専門家による座談会と合わせて一冊にまとめられ(『霊・超能力と自己啓発―手さぐりする青年たち』新日本新書)、浅見定男氏が「赤旗」にその書評を書いているが(91年5月6日付)、氏によれば、「霊」

国際・国内動向

「超能力」、「セミナー」さらには統一協会＝原理運動に引き寄せられる青年の「思い」は同じである。

—「あなたは変わりたくないか。もっと感動的な人間関係がほしくないか。だれかの役にたちたくないか。世の中はなんとかならないか」。平凡な自分でもこういうささやきに反応するものがある—。

いま何が労働運動に問われているか

「セミナー」に参加する青年の「思い」がそのようなものであるとすれば、それは、今日の青年の状況についての、私たちの次のような認識を再確認させてくれるものといえるだろう。

(拙著『現代の青年と労働組合』第2章4節参照、学習の友社)

第1にそれは、いま多くの青年が、現状を肯定しその生活を楽しんでいるようにさえ見えるとしても、けっして現在の生活、現在の生き方、いまの自分に心から満足しているのではないということである。多くの青年が、心のどこかで、いまとは違った自分、もっと別のよりよい生活、もっとはりのある生き方があるのではないか感じ、それを求めているのである。

そして第2に、多くの青年が、それまでの生活で「人間のやさしさ」や「他者による肯定的な受容」「友情と連帯」の体験を持てずにきたということ、そして他者との関わりや連帯を煩わしいとする青年の多くも、そのような体験を感動として受けとめる感受性をもっているということである。青年は「友情と連帯」を求めているのだ。

こうした青年の「思い」は、本来、労働組合運動や民主的な運動においてこそすくいとられるべきものである。「セミナー」などに引き寄せられる青年の多くは、私たちの誘いかけをこそ

待っているのだ、と受けとめるべきであろう。

「連載」には、原水爆禁止運動に参加したこのある「セミナー」参加者が、「あ、この感動を、私はすでに知っている」と感じ、そのときの感動をよみがえらせるなかで「そうなんだ。人間の心や連帯感とかは、受講料を払って手に入れたりするものじゃないんだ」と考え、その後の「セミナー」に参加する気がなくなったことが報告されている。

仲間が「セミナー」にのめり込んで行ったあるサークルのメンバーたちは、その仲間の話を「親身になって聞くことから始めよう」、サークルに「本物のあたたかい人間関係を作っていこう」と話しあったという。「セミナー」に夢中になっている同僚や仲間の姿に、不規則で多忙な長時間労働や選別と競争をあおる労務管理のもとで、本音を語りあう機会も仲間もない職場の状況や、そんななかで「仲間の実情をよく知っていなくてはならないはずの労働組合も、会議の時間を設定するのがやっと」という状況に追い込まれていることに、あらためて気づかされた…。そんな紹介もある。

本来、民主的な運動と組織、その連帯の中でこそみたされるべき青年の「思い」、「そこへ『心』と『宗教』の産業がしのびよる。そして多くの人々の精神を傷つけ、金と財産を奪う」(前出、浅見定男)。こうした状況への真剣な反省が必要なのだと思う。

「自分への信頼」と成長・発達の欲求

ところで、「ありのままのあなたに価値がある」というセミナーの「最初の言葉」と、世界中のどんな記念碑よりも、どんな記念日よりも、あなたが生きている今日はどうにか素晴らしく、意味があるだろう、「トレイン、トレイン」というロック・バンド、ザ・ブルー・ハーツの

呼びかけは、ひどくにかよっている。

この類似から知るべきことは、今日の青年の多くが自分の価値や可能性、自分への信頼をもちえない状況に追い込まれているということ、にもかかわらず否だからこそというべきであろう、そのような呼びかけを痛切に待ち望んでいるのだということである。

堀尾輝久氏の適切な指摘を借りれば、『先が見えている』ということと『自分の居場所がない』というこの二つの言葉は、今の学校秩序、競争と選別のなかで挫折して行く子どもたちの共通の気持ちであり、他方「エリートたちもけっして本当の誇りをもって、人間的な意味での自分の力を信じることができるような仕方教育を受けてはいない」のである（『教育入門』岩波新書）。

真の意味での「自信」がもてないのは、今の青年たちがその育ちの過程において、自立と連帯への人間的な力を獲得することができずにきた、言い換えれば、成長と発達の条件を歪められ、その権利をうばわれてきたということの結果である。人間的な力とは、基礎的な知識や経験、それを通して培われる学ぶ力、働く力、生きる力である。それこそが人に真の意味での自信をもたらすのであろう。

と同時に「自分の力を信じる」ことなしに「成長」も「発達」もない。奪われた人間的な力を取り戻す努力へ向かって足を踏み出すことができないからである。

自分の価値、可能性、力を信じることができないということを、青年たちは何よりもつらく感じている。だから、ブルー・ハーツが青年を引きつけ、青年に「セミナー」が浸透するので

あろう。「成長・発達」への欲求が青年をそれらへ引き寄せるのだともいえる。

青年の「成長・発達」の欲求を青年の運動において重視すべきである、と私はこのところ折に触れて考えさせられている。その欲求を満たすことによって私たちの運動は青年を引きつける力をもつだろう。成長しつつある青年のエネルギーは青年を引きつける。成長しつつある青年以上に青年にとって魅力的な存在はないからである。

非人間的な現実の変革をこそ

そこに「セミナー」の誘いがもつエネルギーもあるのだが、「セミナー」が青年に与える「自信」や「友情と連帯」は作意によって与えられたものであり、従って、一時的主観的なものである。青年が現状に満足していないのは現状が満足できるものではないからである。「別の生活・生き方」を求めるのは、単なる「青い鳥」願望ではない、今日の非人間的な状況を変えたいという要求につながる思いをこめてのことなのである。であるのに「セミナー」はそれを心のもちよう、自分のあり方の問題としてしまう。それでは青年の「思い」が真に満たされることはない。

真の「自信」「友情と連帯」は、非人間的な現実、青年の成長と発達を歪め、妨げている現実を変革する闘いをとおして、その闘いを共にするなかでこそ生まれるのだ。そしてその中で青年は奪われた「成長・発達」の権利を取り戻すのである。

（会員・労働者教育協会理事）